



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 ギアホールディングス株式会社
コード番号 3727 URL <http://www.gaia-hd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 郡山 龍

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 伊藤 洋

TEL 050-3786-1715

定時株主総会開催予定日 平成25年3月22日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月25日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	7,499	△28.6	△2,463	—	△2,466	—	△3,371	—
23年12月期	10,502	11.2	416	97.2	384	135.6	510	53.2

(注) 包括利益 24年12月期 △3,205百万円 (—%) 23年12月期 344百万円 (38.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	△268.60	—	△28.2	△17.6	△32.8
23年12月期	49.46	49.45	4.0	2.5	4.0

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 △15百万円 23年12月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	12,580	10,308	82.3	825.25
23年12月期	15,387	13,544	88.3	1,082.80

(参考) 自己資本 24年12月期 10,355百万円 23年12月期 13,591百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	△350	△2,233	△27	6,309
23年12月期	1,998	△2,690	△9	8,808

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	8,182	9.1	△613	—	△651	—	△798	—	△63.58

(注1) 平成26年12月期の連結業績予想について、別途平成25年3月中に開示をする予定であります。

(注2) 平成25年12月期の第2四半期業績予想につきましては、当社技術を搭載した民生用電子機器を顧客が出荷する中で、当社の第2四半期末を跨ぐ6月から7月に新たな製品の発売が集中しており、出荷タイミングが前後することで当社の売上計上の時期が変わってしまうことから、当社単独では確度の高い予想を出すことが非常に困難であり、開示を控えさせて頂いております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年12月期	12,553,930 株	23年12月期	12,553,930 株
24年12月期	5,063 株	23年12月期	1,400 株
24年12月期	12,550,203 株	23年12月期	10,320,271 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	2,295	△42.4	△1,835	—	△2,197	—	△3,114	—
23年12月期	3,987	△2.3	491	112.6	465	103.9	54	△65.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	△248.18	—
23年12月期	5.30	5.30

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年12月期	10,833	91.2	9,859	91.2	91.2	785.66		
23年12月期	13,653	94.8	12,950	94.8	94.8	1,031.70		

(参考) 自己資本 24年12月期 9,859百万円 23年12月期 12,950百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は4ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当社グループの事業の内容)

当社グループは、ソフトウェアテクノロジーによって世界中の人々がより充実した生活を楽しめるようにすることを使命として事業を営んでおります。その実現のため、世界中で多くの人々が利用する携帯電話やパーソナルコンピュータ等の民生用電子機器に向け優れたソフトウェア基盤技術（注）を研究開発し販売することを中核事業に据え、その技術を利用する多種多様な魅力的なコンテンツ・サービスを世界中の人々に届ける事業を展開しております。更に、M2M市場等にも革新的な技術やサービスを提供する一方で、当社グループで製作した携帯電話向けゲームやコミック等の多様なコンテンツを、アニメーション映画、小説、グッズ等の企画・制作へと展開する総合エンターテインメントの創出に当社のソフトウェア技術を駆使して競争優位性を確保する等、優れたソフトウェア基盤技術を核とした多様なソリューションやサービスの企画・開発を行っております。

中核事業であるソフトウェア基盤技術事業の主な顧客は、様々なソフトウェア基盤技術を必要としている電子機器メーカーや通信事業者です。これらの顧客が、当社の販売する優れたソフトウェア基盤技術を搭載した電子機器をより多く出荷することにより、当社グループにより多くのロイヤリティが製品売上として入ります。更に、当社グループでは、顧客がそれらの電子機器を迅速に市場へ展開できるよう、コンサルティングや共同開発を行い、技術支援売上を得ております。

現在、中核事業の主力製品となっている組み込み向けJavaプラットフォーム「JB1end」は、Java言語で作成されたゲームやGPSナビゲーション等のアプリケーションを実行するためのソフトウェア基盤技術で、日本をはじめとしてアジア・欧米等で普及しており、平成24年12月末時点で約8億台の携帯電話やスマートフォンに搭載されております。

また、携帯電話端末メーカー各社からはスマートフォンを含む多種多様な携帯電話端末やタブレット型端末等のハードウェアがリリースされ、国内携帯通信事業者やメーカー各社から新しいソリューションやサービスが展開される中、いち早くスマートフォン向けのソリューションを開発しライセンス提供を開始する等、今後も国内携帯通信事業者や携帯電話端末メーカーとの強力な関係を維持・継続し、新しいソリューションやサービスを提供してまいります。

M2M市場向けには、携帯電話向けに開発した「JB1end」のノウハウを基に、M2M機器に向けJava言語で作成されたアプリケーションを実行するための超小型で高性能なソフトウェア基盤技術「WirelessIDEA」の供給を開始し、更に、当社が独自開発したスマートグリッド（次世代送電網）向けの新たなソフトウェア基盤技術「picoJB1end」が、政府主導で送電網の次世代化が推進されている米国市場において採用される等、既に海外市場を中心にこれら新しいソフトウェア基盤技術を提供しております。

また、M2M技術の事業分野において、あらゆる機器をワイヤレスで簡単にスマートフォンにつなぐことを可能にする量産用省スペース型通信モジュール「Zeemote JM1」の生産を開始いたしました。更に、Bluetooth Low Energy 規格に対応した低消費電力型で超小型モジュール「JM1L2」を開発し、家電製品、健康機器、玩具、ラジコン、ヘルスケア機器やフィットネス機器等、コンシューマ用の様々な機器を設計・製造しているメーカー向けに平成25年度から供給開始することを発表いたしました。

当社グループが提供する「JM1」製品群を既存の家電製品につなぎ、家電製品とスマートフォンが連携することにより、GPSや各種センサー、インターネットから提供される地図情報や各種Webサービス等、スマートフォンが提供する様々な機能を活用して生活を便利に豊かにするアプリケーションを開発することが可能となり、新しいサービスを提供する巨大な市場を創り出すことができます。

当社グループのコンテンツ・サービス等事業においては、携帯電話公式サイト向けコンテンツ・サービスや、ソーシャル・ネットワークキング・サービス（以下「SNS」）向けに多彩なジャンルのソーシャルアプリ等を企画・開発・配信・運営し、安定した収益基盤を確立するとともに、携帯電話ゲーム市場において年齢、性別を問わず幅広い支持層を獲得している強みを活かして、大ヒット作品となる新規コンテンツの開発に取り組んでおります。アニメーション制作事業においては、TVや劇場版アニメーションの制作、自社著作権によるアニメーションを中心としたコンテンツの企画・プロデュース・制作、加えて各種媒体向けの映像等、アニメーション映像を中心としながら、それにとどまらないマルチメディアなコンテンツの企画・制作を行っております。

また、当社グループで製作した携帯電話向けゲームやコミック等の洗練された世界観を、アニメーション映画、小説、グッズ等の企画・制作へと展開することで、より広く深い世界観を持った多角的な総合エンターテインメントを提供いたします。これらアニメーション等の制作工程においては、従来の手描きによる臨場感のある豊かな表現力を失うことなく、企画・制作過程においてソフトウェア技術を駆使して制作能力を向上させることで、高い生産性と競争力を確保した収益性の高い総合エンターテインメント事業への展開を可能にします。

当社グループは、ソフトウェアテクノロジーによって世界中の人々がより充実した生活を楽しめるようにすることを使命として、事業環境の変化を好機と捉え、世界にない新たなバリューを創造し続けます。

(注) ソフトウェア基盤技術

ソフトウェア基盤技術とは、ソフトウェアを開発したり利用したりする際に、その土台となる技術です。様々な電子機器で共通して必要になるソフトウェアの機能（画面に文字や絵を表示する、音を出す、データの保存や管理を行う、ネットワークを利用する、セキュリティ

を確保するといった機能)や、ソフトウェアそのものの実行を円滑にする技術等がこれに該当します。
 現代の民生用電子機器には、携帯電話から家庭用電化製品に至るまで、そのほとんどに小型コンピュータシステムが組み込まれています。機器に組み込まれたコンピュータシステムは、ビデオの録画予約、エアコンの温度調整、携帯電話でのインターネット接続、電子メール、ゲーム等のアプリケーションを利用するといった機能をユーザーに提供しています。そして、こうした機器固有の様々な機能を実現しているのは、機器の用途に応じて製作され、コンピュータシステムの一部として機器に組み込まれているソフトウェアです。
 民生用電子機器の多機能化・高機能化に伴い、機器に組み込まれるソフトウェアはより複雑で高度な処理を行うようになってきました。機器で利用されるソフトウェアをより便利で安全なものにし、かつ効率良く開発できるようにするために、ソフトウェア基盤技術は極めて重要なものである、と当社は考えています。

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における当社グループの主な事業分野である携帯電話市場は、国内携帯電話契約加入台数が1億2,912万台で前年同月比106.1% (出典：社団法人電気通信事業者協会発表「携帯電話・PHS契約数」平成24年12月末時点)と増加傾向にあるものの、スマートフォンが占める割合が増加しており、従来型携帯電話端末(以下「フィーチャーフォン」)の販売台数は前年同月比69.3% (出典：J E I T A 移動電話国内出荷台数実績 平成24年11月末時点)と減少しております。このような、スマートフォンが携帯電話市場全体を牽引する傾向は今後更に顕著になると予想されます。これは海外市場でも同様であり、スマートフォンへの移行はグローバルに進行しております。

また、当社コンテンツ・サービス等事業を取り巻くエンターテインメント市場は、モバイル端末向けゲーム市場が成長を続けているものの、ソーシャルゲームやスマートフォン向けゲームの占める割合が増加しており、フィーチャーフォン向けカジュアルゲームの利用者が減少しております。しかしながら、携帯端末・パソコン・テレビ等への映像配信サービスやブルーレイ、SNS等の新たなメディアの拡大の他、LINE等の通信キャリアの垣根を越えて利用できるグループコミュニケーションアプリや、ゲーム・音楽・電子書籍等を中心としたコンテンツ・サービスの広がり等、娯楽が多様化し、エンターテインメント市場の成長が見込まれる新たな分野やビジネスも登場しております。更に、大手SNS事業者の海外展開が本格化する等、今後更なる市場の拡大やグローバル化が期待されます。

各セグメントの概況は以下のとおりであります。

[ソフトウェア基盤技術事業]

中核事業であるソフトウェア基盤技術事業の売上ににつきましては、スマートフォン向け製品において、当第3四半期連結累計期間までの傾向を維持し、引き続き売上が堅調に推移いたしました。一方、フィーチャーフォン向け製品の売上においては、一時的に下げ止まり傾向となり当第3四半期連結会計期間から微増となっております。これらの結果、国内市場を総合すると前連結会計年度に比べ約34%の減少となりました。

中国市場において当第2四半期連結会計期間にスマートフォンの出荷台数がフィーチャーフォンの出荷台数を超える等、海外市場においてもスマートフォンへの移行が進んでおります。この結果、Samsung、Motorola Mobility Inc.、Huawei Technologies Co., Ltd.等の大手携帯電話端末メーカーのフィーチャーフォンへの搭載数等、海外市場での「JBlend」搭載数は減少傾向にあり、当連結会計年度の売上に影響しております。

一方、ソフトウェア基盤技術事業の主力事業会社である株式会社アプリックスでは、当連結会計年度において、同事業セグメントのiaSolution Inc.及びZeemote Technology Inc.とともに、身の回りにある既存の機器につなぐだけで機器をネットワーク対応にするM2M製品の開発を推し進め、これまで重厚長大型のものに限っていたM2Mを、日常生活のありとあらゆるものをターゲットとして、M2M市場の拡大に取り組んでまいりました。

あらゆる機器をスマートフォンにつなぐ「JM1」と、ネットにつなげる「UD1」の2種の製品を中核とするM2M技術の事業分野では、初春の「JM1」の概要発表にはじまり、その後の急増する引き合いに対応するため、春と秋には数回にわたりIT系大型展示会にM2M製品を出展し、数多くの動体デモンストレーションで活用事例を披露することにより、様々な業界の機器メーカーやアプリベンダー、そして数々のメディアから多くの反響を得ております。平成24年8月には量産用省スペース型モジュール「JM1V4」の生産を開始し、12月にはBluetooth Low Energy規格に対応した低消費電力型で小指先大サイズの超小型モジュール「JM1L2」を開発し、家電製品、健康機器、玩具、フィットネス機器等コンシューマ用の様々な機器を設計・製造しているメーカー向けに平成25年2月から供給を開始することを発表いたしました。

当社では、「JM1」製品群をはじめとする本事業を中核基盤事業に据え、今後更なる急速な拡大が見込めるM2M及びスマートフォン市場に向けて、株式会社アプリックスの高いソフトウェア開発技術力と先進性をもとに、競争力のある製品を市場にいち早く投入することにより、本事業の収益拡大を目指してまいります。

これらの結果、当連結会計年度のソフトウェア基盤技術事業の業績は、売上高2,391,946千円(前連結会計年度は4,284,438千円)、営業損失1,498,311千円(前連結会計年度は468,190千円の営業利益)となりました。

[コンテンツ・サービス等事業]

コンテンツ・サービス等事業の主力事業会社である株式会社ジー・モードが展開する公式コンテンツ配信事業においては、厳しい市場環境に対応すべく、運営手法の見直しや、不採算コンテンツの統廃合による効率化を引き続き推進しております。平成24年3月1日よりKDDI株式会社にてスマートフォンユーザーを対象としてスタートし、11月10日に300万人の会員数を突破した「auスマートパス」においては「TETRIS LEAGUE」「空気読み。」等が上位にランキングされ続けており、引き続き売上に貢献しております。10月1日に「空気読み。2」をリリースしたことに加え、12月3日にiPhone版「auスマートパス」の厳選コンテンツに「空気読み。」が採用される等、スマートフォン市場向けコンテンツの更なる拡充を図っております。

しかし、ソーシャルゲームの分野に関しては当連結会計年度に注力した新作が振るわず、売上が当初目標を大幅に下回り、ゲームを中心に展開する予定だったアニメーションやコミックスの事業にも大きな支障を来しております。このため、秀作に恵まれているコミックスやアニメーションを中心に総合エンターテインメント事業を推進する等、事業戦略及び体制の見直しを実施し、集中した投資を行うべく新たな事業戦略に沿わないプロジェクトの中止を行いました。また、ソーシャルゲーム市場における顧客基盤の強化拡大を目指し、好評を博している「天空のスカイガレオン」の続編の開発を進めております。

株式会社アニメインターナショナルカンパニーが展開するアニメーション制作事業においては、引き続き「ストライクウィッチーズ劇場版」や「ペルソナ4」等の出資分配金や制作印税等の著作権収入が売上に貢献するとともに、当第4四半期連結会計期間では、10～12月TV放映の制作受託1案件と平成25年度放映予定制作受託3案件の一部を納品し売上が計上いたしました。

しかし、当第3四半期連結累計期間までの制作受託案件は、制作環境が各地に散在すること等に起因した低い業務効率が工数過多を招き、投資額の回収が困難な状況にありました。当該状況に対応すべく、平成24年10月9日に実施したガイアホールディングスグループ各社の事業所の統合により、制作環境の集中・改善を図っております。今後も継続して制作体制の見直しを検討・実施してまいります。

これらの結果、当連結会計年度のコンテンツ・サービス等事業の業績は、売上高5,107,895千円（前連結会計年度は6,217,622千円）、営業損失685,380千円（前連結会計年度は46,955千円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は7,499,842千円（前連結会計年度は10,502,060千円）となりました。営業損益につきましては、2,463,257千円の営業損失（前連結会計年度は416,020千円の営業利益）となりました。経常損益につきましては、受取利息及び投資事業組合運用損の計上等により、2,466,542千円の経常損失（前連結会計年度は384,836千円の経常利益）となりました。当期純損益につきましては、のれん償却額の計上等により、3,371,027千円の当期純損失（前連結会計年度は510,456千円の当期純利益）となりました。

(次期 自平成25年1月1日 至平成25年12月31日 見通し)

次連結会計年度は、当連結会計年度に引き続き当社グループの事業環境は急激な変貌を続けていくと考えております。このような状況下において、ソフトウェア基盤技術事業、コンテンツ・サービス等事業共に、既存事業及び新規事業の収益性の拡大又は改善を目標に掲げております。次連結会計年度の見通しにつきましては下記のように見込んでおります。

売上高	8,182百万円
営業利益	△613百万円
経常利益	△651百万円
当期純利益	△798百万円

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

また、平成26年度の業績見通しについて、別途平成25年3月中に開示をする予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当社グループの当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2,806,545千円減少し12,580,831千円となりました。これは主に現金及び預金が1,062,378千円、有価証券が2,121,309千円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して429,516千円増加し2,272,572千円となりました。これはフレック

スコミックス株式会社及び株式会社ほるぷ出版を新規に連結したこと等により、短期借入金が100,000千円、長期借入金143,401千円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して3,236,062千円減少し10,308,259千円となりました。これは、主に当期純損失を3,371,027千円計上したことに伴い利益剰余金が減少したことによるものです。なお、第27回定時株主総会にて資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を決議したため、資本剰余金が1,064,463千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末と比較して6.0ポイント減少し、82.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2,498,795千円減少し6,309,224千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果減少した資金は350,607千円（前連結会計年度は1,998,724千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失を3,190,153千円計上したものの、現金支出を伴わない減価償却費を965,412千円、のれん償却費を849,807千円計上したこと、売上債権の減少額を564,312千円、たな卸資産の減少額を531,249千円計上したこと等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果減少した資金は、2,233,091千円（前連結会計年度は2,690,776千円）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が1,207,445千円、本社移転による支出が736,266千円、子会社株式の取得による支出が651,752千円発生したものの、定期預金が703,535千円純増加したこと等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果減少した資金は、27,698千円（前連結会計年度は9,516千円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が22,628千円発生したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	79.6	88.3	82.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.4	35.9	34.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.3	1.0	△77.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5,532.9	2,097.9	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結の財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：(自己資本/総資産) ×100

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額/総資産) ×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー×100

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 有利子負債とは、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債が対象となります。
- キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- 平成24年12月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質強化のために経営基盤の充実を図り企業価値を向上するとともに、株主の皆様に対して利益を還元することを重要な課題と位置づけております。

当社は、今後とも継続して企業価値の向上に努めてまいりますと同時に、当事業年度は配当可能利益がないことから配当を実施してはおりませんが、収益力の向上に注力し利益を積み上げることにより配当を可能とする剰余金を確保することで、中長期的な視点で当社株式を保有していただいている株主の皆様へ、継続的な配当を実現できるようにしていく方針であります。

内部留保につきましては、配当とのバランスを勘案しつつ、企業価値の向上に寄与する事業基盤の構築、優秀な人材の確保、新規事業の創出、M&A等の戦略的な投資に充当し、将来にわたる株主利益確保のために有効に役立ててまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関といたしましては、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、以下の記載は当社グループの事業等に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

① 特定経営者への依存によるリスク

当社グループは代表取締役を含む役員等の特定の経営者の知識・経験等がグループの経営、業務執行において重要な役割を果たしており、これらは当社グループにおける重要な経営資源と考えられます。しかし、これらの経営層が不測の事態により執務が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 資産の棄損や価値の減少によるリスク

予期しない大地震等の自然災害等が発生した場合、当社グループの資産の棄損・滅失や、人的・物的被害により正常な事業活動の継続が困難になる等、業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループが研究開発したソフトウェアの製作費につきましては、「研究開発費等に係る会計基準」等に従い、資産性のあるものにつきましては無形固定資産として計上しております。ソフトウェア製作につきましては、事業計画に基づき行っておりますが、顧客の製品計画の急な変更やその成果物が市場ニーズに合致しない場合等、ソフトウェアの経済的価値が著しく減少する場合には、当該経済価値の減少部分につきまして無形固定資産計上したソフトウェアを一時的費用又は損失として処理する必要が生じ、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ ネットワークセキュリティに関するリスク

企業活動においてコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まるに伴い、ソフト、ハードの不具合や人的過失、地震、火災、停電等様々な原因による情報システムの停止、コンピュータウィルスの侵入によるシステム障害や情報の漏洩等のリスクも高まります。当社グループは、機器の管理・保全、セキュリティの高度化、運用ルールの設定や従業員教育に努めておりますが、万一、ネットワークや情報システムの機能低下や停止に陥った場合は、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

④ 戦略的企業買収や新規事業参入等に関するリスク

当社グループは、将来の企業成長において重要と考える技術開発や有望市場の獲得のため、企業買収及び出資を伴う戦略的提携や新規事業参入等を行う可能性があります。これらの実施に当たっては十分に検討を行いますが、戦略的提携後の事業や新規事業が当初計画どおりに進捗しない場合や、出資先の財政状態が悪化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 市場環境に関するリスク

当社グループのソフトウェア基盤技術事業並びにコンテンツ・サービス等事業は、携帯電話市場やアニメーション市場等の需要変動の影響を受けます。特に携帯電話市場は技術革新のスピードが速いため、当社グループは顧客や外部機関から情報を分析し、市場動向の変化への対応、新規製品・サービスの開発、新市場の開拓に取り組んでおります。しかしながら、万一新技術等への対応が遅れが生じ、提供しているソフトウェア基盤技術やコンテンツ・サービス等が陳腐化する場合や、採用した新技術等が浸透しなかった場合等には、競合他社に対する当社の競争力が低下することにより、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 製品等の瑕疵及び不具合に関するリスク

当社グループのソフトウェア基盤技術事業において当社製ソフトウェアが搭載された民生用電子機器が広く大量に販売されることから、当社グループは品質管理を徹底しております。当社は、平成15年1月に品質保証の国際規格である「ISO9001:2000年版」の認証を取得し、平成21年12月には「ISO9001:2008年版」に移行し、当社の持株会社体制への移行後も、連結子会社でソフトウェア基盤技術の研究開発等を行っている株式会社アプリックスにて認証を維持しており、品質改善、特に出荷後の不具合を発生させないことを重点課題として信頼性の向上に努めております。今後も、当社グループ全体で当社製品とサービスの品質の向上を推進してまいります。万一、当社製ソフトウェアの不具合により、搭載製品の発売遅延や製品回収が発生するような場合には、損害賠償や当社製品への信頼性低下等が発生する可能性があります。

搭載製品の生産過程でのトラブルや当社製品以外のソフトウェアの欠陥等、当社と無関係の事由であっても搭載製品

の生産・発売が遅延した場合は、ロイヤリティ収入による売上計上が遅れるといった影響を受ける可能性があります。また、顧客の事業戦略の見直しがあり、当社製ソフトウェア搭載製品の販売が遅延あるいは縮小した場合においても、同様のリスクがあります。

また、当社グループのコンテンツ・サービス等事業において開発したプログラムその他のソフトウェア又はハードウェアに不良箇所が存在した場合、コンテンツ配信サービスの中断・停止や、当該コンテンツ及びユーザーのデータの破損等が生じる可能性があります。

つきましては、ゲームコンテンツを配信する前に、社内においてテスト機により入念なチェックを行っておりますが、このような事態が発生した場合、当該ゲームコンテンツ又はゲームサイトの会員数又はダウンロード数への影響、ユーザー及びキャリアへの損害賠償、社会的信用の失墜と、それによる他のゲームコンテンツの会員数又はダウンロード数への影響、キャリアとの契約の解除又は契約更新拒絶等のリスク等が想定され、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑦ 知的財産権に関するリスク

当社グループのソフトウェア基盤技術事業においては知的財産を重要な経営資源と考え、新技術につきましては特許出願することで第三者による模倣からの保護を図るとともに、第三者の知的財産権を侵害する事態を可能な限り回避するべく努力してまいります。

当社グループのコンテンツ・サービス等事業においても、ゲームコンテンツ等の知的財産権に関しては、外部の専門家を活用した調査に基づき、権利保有者と交渉を行い、ライセンスを正式に取得できたものに限り配信しております。

しかしながら、当社グループが事業の展開を進めている各国において成立している特許権のすべてを検証し、更に将来的にどのような特許権が成立するかを正確に把握することは困難です。このため、当社グループの事業に現在利用されている技術等と抵触関係をなす特許権等の知的財産権が第三者が既に取得している可能性や、将来的に当社グループ事業における必須技術と抵触関係をなす特許権等の知的財産権が第三者に取得される可能性を完全に否定することはできず、そのような可能性が実現した場合には当該特許権の知的財産権に関する侵害訴訟の結果として当社グループに損害賠償責任が課せられ、あるいは事業の全部又は一部が差し止められて継続できなくなる可能性があります。

また、近時においては、職務発明に関する対価の額につきまして、従業員である発明者が会社を相手に訴訟を起こす事態も報告されております。当社におきましては、発明者に支給される対価の額の算定につきまして職務発明規程を制定しておりますが、それにも関わらず成立した特許権につきまして発明者が対価の額を不服として当社グループを訴えた場合には、その結果が当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 経営上の重要な契約に関するリスク

当社グループのソフトウェア基盤技術事業において、当社顧客に対し、当社顧客が販売あるいは製造する製品に、当社製品を組み込んで販売することを許諾し、当社グループが顧客からライセンス収入を得るための契約を締結しております。これらの契約が解消される場合又は円滑に契約が更新されなかった場合には、ライセンス収入やロイヤリティ収入が減少し又は売上計上が遅れ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

コンテンツ・サービス等事業においては、ゲームコンテンツを配信しているキャリア各社との間、当社コンテンツ・サービス等事業が配信するゲームコンテンツに関する知的財産権等のライセンサー（注1）及びライセンシー（注2）との間、及びコンテンツ配信サービスにおけるサーバの運営を委託しているS C S K株式会社との間で、それぞれ重要な契約を締結しております。これらの契約はいずれも、コンテンツ・サービス等事業の根幹にかかわる契約であり、いずれの契約が欠けても、現状のビジネスモデルは十分に機能しなくなる可能性があります。これらの契約内容がコンテンツ・サービス等事業に不利な条件に変更された場合や、契約更新が拒絶された場合又は契約が解除された場合には、当社グループの事業戦略及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

（注）1. ライセンサー

知的財産権等又はその再許諾権を保有し、その使用を許諾する者。多くの場合、許諾の対価としてライセンス使用料を受領する。

2. ライセンシー

ライセンサーの保持する権利の使用を許諾された者。

⑨ コンプライアンスに関するリスク

当社グループにおいて、子会社も含めたコンプライアンス体制の整備、充実に努めており、グループ会社の役職員にコンプライアンス意識の徹底を行っておりますが、法令・規則違反や企業倫理に反する行為等が万一発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

⑩ その他のリスク要因

a. 外国為替相場変動に関するリスク

当社グループでは、海外顧客との取引及び外貨建売上が増加傾向にあります。また当社グループは、海外での事業活動費や海外からの技術導入に伴う費用を外貨で支払っております。そのため、為替変動によって、円貨での当社受取金額及び支払金額は変動いたします。また毎四半期末においては、外貨のまま保有している売上代金等の外貨建資産や負

債を財務諸表作成のために円貨に換算することにより、外貨ベースでの価値に変動がなくても為替変動により円貨換算額も変動するため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 法的規制や規制に関するリスク

当社グループのソフトウェア基盤技術事業並びにコンテンツ・サービス等事業に関連する法令や規制等に関して、今後の法改正次第では当該分野において何らかの規制を受けるないしは、対応措置を講じる必要性が生じる可能性があります。将来新法令が制定された際には、適時に対応できるよう努力する方針ですが、場合によっては、これらの法令により事業活動範囲が限定される可能性もあります。また、キャリア間等における自主的な規制が制定されることも想定され、その場合にも事業活動範囲は限定される可能性があります。

c. 個人情報の管理に関するリスク

当社グループにおいては、取り扱う個人情報につきまして厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取り扱いに関する規程類の整備・充実や従業員・取引先等への教育・研修・啓蒙を図る等、個人情報の保護を徹底しておりますが、個人情報の流出等により問題が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社11社により構成されております。

(1) 関係会社の事業内容及び位置付けについて

主要な関係会社は以下のとおりです。

① iaSolution Inc. について

iaSolution Inc. (連結決算日現在、資本金195,870千台湾ドル) は台湾において平成12年5月に設立され、平成16年8月に当社グループの一員となりました。同社は、当社グループの海外各拠点を統括すると同時に、地域ごとの特性を捉え、それぞれのビジネス局面の変化に対して機動的かつ最適なソリューションを提供する役割を担っており、当社グループが海外市場において競争力を発揮するための最重要拠点となっております。電子機器製品の出荷数量を順調に増やしている中国、台湾、エマージングマーケットへのソフトウェア基盤技術の拡販をはじめとして、韓国大手メーカーとの協業体制の構築、欧米市場へのスマートグリッド向けの新たなソフトウェア基盤技術事業の開発、当社グループのコンテンツ・サービス等事業の海外事業開発等、海外市場において多種多様な事業を推進しております。

また、同社の子会社であるZeemote Technology Inc. では、コンシューマ用、PC用、スマートフォンやタブレット型端末用にゲームを提供するゲーム開発会社や、国内外のPC・ゲーム周辺機器メーカー等と協業してワイヤレスコントローラー市場の拡大に取り組み、Android OS向けのワイヤレスゲームコントローラー「JS1」の製造・販売、Android機器用ワイヤレスコントロール基盤「JM1」の製造・販売、及び「JS1」と互換性のある周辺機器を開発するための回路設計情報やファームウェアのライセンス提供を開始しております。

② 株式会社ジー・モードについて

株式会社ジー・モード(当連結会計年度末現在、資本金100,000千円) は、携帯電話向けゲームの開発及び配信サービスの提供を目的として平成12年7月に設立されました。同社は主力となる携帯電話公式サイト向けコンテンツ・サービスの企画・開発・配信・運営のほか、従来の携帯電話一般サイトや各種メディアデバイス等を利用したカジュアル・コミュニティサービスの開発・提供に加え、SNS向けに多彩なジャンルのソーシャルアプリを企画・開発・配信・運営する等、安定した収益基盤を確立するとともに、携帯電話ゲーム市場において年齢、性別を問わず幅広い支持層を獲得している強みを活かして、大ヒット作品となる新規コンテンツの開発に取り組んでおります。

当社は、当社が開発・提供する豊富な携帯電話ユーザー向けコンテンツ・サービスと当社が提供している携帯電話の新たな機能やサービスを実現するための要素技術を融合させることにより、海外市場に向けて競争力のある多様な携帯コンテンツ・サービスの提供を実現するとともに、携帯電話上でのカジュアルコンテンツ等の一般コンシューマ向けサービス、ソフトウェアを中核とした販売促進や協調営業の体制を整備・充実させることで、エマージングマーケットをはじめとする海外市場でのシェアを拡大するという戦略を進めております。

③ 株式会社アニメインターナショナルカンパニーについて

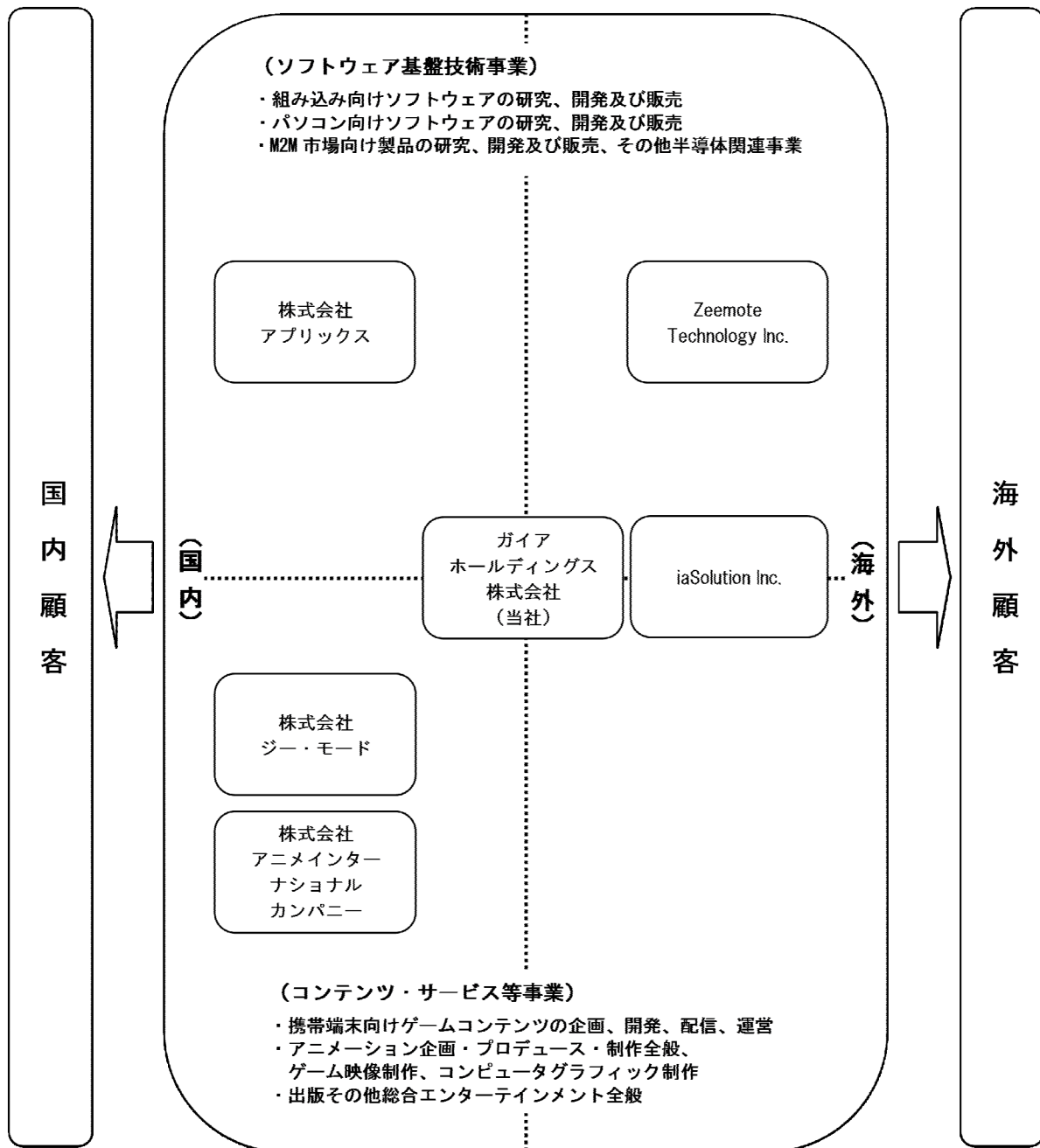
株式会社アニメインターナショナルカンパニー(当連結会計年度末現在、資本金200,000千円) は、アニメーション制作を目的として昭和57年7月に設立(新設分割による設立年月日は平成20年5月)され、平成23年3月10日に当社グループの一員となりました。同社は主業務であるTV用アニメの受託制作のほか、自社著作権によるアニメーションを中心としたコンテンツの企画・プロデュース・制作、加えて各種媒体向けの映像等、アニメーション映像を中心としながら、それにとどまらないマルチメディアなコンテンツの企画・制作を行っております。

④ 株式会社アプリックスについて

株式会社アプリックス(当連結会計年度末現在、資本金50,000千円) は、ソフトウェア基盤技術事業のうち国内での製造・販売・管理に係る業務を専任する子会社として、平成23年4月1日に当社からの新設分割により設立されました。

同社は携帯電話をはじめとするデジタル家電用のJavaテクノロジーにおける世界的なリーディングカンパニーとして、当社の多様なソフトウェア基盤技術を研究開発しております。更に、M2M市場向けテクノロジーの研究開発等、当社グループにおいて中核的な役割を担っております。

(2) 事業系統図



(注) その他6社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ソフトウェアテクノロジーによって世界中の人々がより充実した生活を楽しめるようにすることを使命として事業を営んでおります。その実現のため、世界中で多くの人々が利用する携帯電話やパーソナルコンピュータ等の民生用電子機器に向け優れたソフトウェア基盤技術を研究開発し販売することを中核事業に据え、その技術を利用する多種多様な魅力的なコンテンツ・サービスを世界中の人々に届ける事業を展開しております。

更に、M2M市場等にも革新的な技術やサービスを提供する一方で、当社グループで製作した携帯電話向けゲームやコミック等の多様なコンテンツを、アニメーション映画、小説、グッズ等の企画・制作へと展開する多角的な総合エンターテインメントの創出に当社のソフトウェア技術を駆使して競争優位性を確保する等、優れたソフトウェア基盤技術を核とした多様なソリューションやサービスの企画・開発を行っております。

ソフトウェア基盤技術やコンテンツ・サービスの提供によって高い成長を実現するためには、日本国内だけでなく、全世界に対して効率よく迅速に製品を販売していくことが不可欠です。最先端の携帯電話を創出し続けてきた日本に事業基盤を置いている企業としての強みを活かし、長い間蓄積され続けてきた日本の優れたソフトウェア基盤技術と未だ圧倒的に海外諸国をリードしている日本の魅力的なコンテンツ・サービスを海外に拡販する国際競争力の高い事業を推進していくことにより、高い収益を上げることが十分可能だと考えております。

そのために、当社グループは、日本も含め世界各国の優れた技術とノウハウを持った企業と戦略的な関係を構築し、一丸となって事業を展開していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、純利益を每期継続して計上することを目標としております。今後この目標を達成するために、これらソフトウェア基盤技術のライセンスやコンテンツ・サービスの提供等による従来の事業の収益力強化に加えて、当社のソフトウェア基盤技術を駆使したM2M市場向けソリューションへの展開や多角的な総合エンターテインメントの提供等の革新的な事業展開に取り組み、当社グループ全体の収益増を目指した営業活動に邁進いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、中核事業として研究開発している優れたソフトウェア基盤技術がグループ全体の高い競争力の源泉だと考えております。この中核事業をグループの柱として持続的に維持発展させていくことが、当社グループの経営の基礎となります。

この中核事業で生み出すソフトウェア基盤技術によって高い収益性を実現し、M2M市場にも広く展開することで新たな収益の柱を構築すると同時に、そのソフトウェア基盤技術を駆使して多種多様なコンテンツ・サービスを総合エンターテインメントとして幅広いメディアに展開して業績を大幅に伸ばすことによって、企業価値の増大と株主に対する利益還元を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① スマートフォン用周辺機器及びM2M市場での事業拡大

当社グループでは、携帯電話向けのソフトウェアで長年培ってきたソフトウェア基盤技術の実績、ノウハウ、及び当社グループ会社であるZeemote Technology Inc.の特許技術等を組み合わせ、市場が急拡大しているスマートフォン用周辺機器やM2M市場向けソフトウェアとハードウェアの融合による競争力の高い最先端の技術を研究開発し、大手メーカーにライセンスすること等により持続的な事業の成長と収益基盤の拡張に努めております。

既に、Java言語でアプリケーションの開発が可能なるM2M市場向けのアプリケーション実行環境「WirelessIDEA」の提供開始や、当社が独自開発したスマートグリッド（次世代送電網）向けの新たなソフトウェア基盤技術が、政府主導で送電網の次世代化が推進されている米国市場にて採用されております。

更に、ソフトウェア基盤技術事業の主力事業会社である株式会社アプリックスが当連結会計年度より重点的に取り組み、同事業セグメントのiaSolution Inc.及びZeemote Technology Inc.と共同で開発しているM2M技術の事業分野において、あらゆる機器をワイヤレスで簡単にスマートフォンにつなぐことを可能にする量産用省スペース型通信モジュール「Zeemote JM1」の生産を開始いたしました。更に、Bluetooth Low Energy 規格に対応した低消費電力型で超小型モジュール「JM1L2」を開発し、家電製品、健康機器、玩具、ラジコン、ヘルスケア機器やフィットネス機器等、コンシューマ用の様々な機器を設計・製造しているメーカー向けに平成25年度から供給開始することを発表いたしました。

当社グループが提供する「JM1」製品群を既存の家電製品につなぎ、家電製品とスマートフォンが連携することにより、GPSや各種センサー、インターネットから提供される地図情報や各種Webサービス等、スマートフォンが提供する様々な機能を活用して生活を便利に豊かにするアプリケーションを開発することが可能となり、新しいサービスを提供する巨大な市場を創り出すことができます。

当社では、「JM1」製品群をはじめとするこれらM2M関連事業を中核基盤事業に据え、市場要求に合わせたソフトウェア開発を行い、より使いやすい、より競争力のある製品を市場にいち早く投入することにより、M2M関連事業の収益を一層拡大することが、今後の持続的な事業の成長のために重要であると考えております。

② 総合エンターテインメントへの展開

当社グループのコンテンツ・サービス等事業の新しい収益モデルとして、当社グループで製作した携帯電話向けゲームやコミック等の洗練された世界観を、アニメーション映画、小説、グッズ等の企画・制作へと展開することにより、より広く深い世界観を持った多角的な総合エンターテインメントを提供するという新たなビジネスモデルを確立していく必要があります。

携帯電話向けゲームやコミック等を総合エンターテインメントへと展開する上では、アニメーション等の制作工程において、従来の手描きによる臨場感のある豊かな表現力を失うことなく、企画・制作過程においてソフトウェア技術を駆使して制作能力を向上させることが競争力の源泉となります。より具体的には、アニメーション映画の制作を、当社グループのソフトウェア技術を駆使して6か月程度で制作すること等により、高い生産性と競争力を確保した収益性の高い総合エンターテインメント事業への展開を可能にします。

また、総合エンターテインメント事業においては、当社グループで製作した携帯電話向けゲームやコミック等を出発点として多角的に事業展開するため、人気の高いゲームやコミック等を取りそろえることが必要不可欠となります。当社グループでは、これまでにリリースした既存のコンテンツに加えて、更なる大ヒット作品となる新規コンテンツの開発に取り組んでおります。

③ グローバルな経営体制の確立

現在当社グループでは、国内外の組織や事業の再編成により、当社グループ全体の一体的な経営戦略の推進力強化に取り組んでおります。特に海外市場においては、①当社グループ各社がそれぞれに持つ海外での販売チャネル、②世界的に評価の高い「日本ブランド」のゲームやコミック、アニメーション等のコンテンツ・サービス、③その土台となる世界最先端技術を駆使したソフトウェア基盤技術、等の当社グループの強みやリソースを最適に組み合わせ海外事業を強力に推進することで大きな成功を収めることができると考えております。更に、海外の証券取引所への上場等も視野に入れ、グローバルブランドの確立、グローバルマーケティング力の向上を図り、新たな付加価値を創出し、全世界の人々に新たなエンターテインメントやライフスタイルを提供できる、オンリーワンのグローバル企業集団の地位を確立することが、今後のグローバル競争力の更なる強化のために重要であると考えております。

④ 優秀な人材の確保

当社グループの成長戦略を実行して収益性を高め、ひいてはステークホルダーの皆様の利益に貢献するためには、当社国内外において優秀な人材を確保することが必要不可欠です。業務の効率化、グループシナジーの強化等を図り、気持ちを新たに全社一丸となって事業を推進する体制を構築するため、平成24年10月に当社及び国内子会社の本社事務所を移転及び統合する等、今後もソフトウェアやコンテンツ・サービスの開発や制作に喜びを感じられるような魅力的な企業集団を形成し、長期的かつ安定的な人材の確保及び優秀な人材の獲得につなげたいと考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は平成17年11月30日に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの業務・資本提携を行い、同12月21日に同社に対して第三者割当増資を実施いたしました。これに伴い、同社は、当社の筆頭株主となっております。

当社は、同社に対して当社製品のライセンスを供与するとともに、各種ソフトウェアの共同開発、技術動向や事業の状況に関する情報交換を行う等、密接な協力関係を築いております。なお、同社との取引条件につきましては、妥当性を十分に検証したうえで行うことを基本方針としております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,504,712	3,442,333
受取手形及び売掛金	1,634,840	1,441,801
有価証券	5,130,204	3,008,894
商品及び製品	112,923	360,201
仕掛品	527,429	227,277
繰延税金資産	10,650	34,511
その他	392,595	667,235
貸倒引当金	△43,615	△31,236
流動資産合計	12,269,740	9,151,018
固定資産		
有形固定資産		
建物	223,648	511,386
減価償却累計額	△206,187	△34,884
建物（純額）	17,461	476,501
車両運搬具及び工具器具備品	411,836	393,489
減価償却累計額	△358,567	△207,689
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	53,269	185,799
土地	46,000	46,000
建設仮勘定	—	2,803
有形固定資産合計	116,730	711,105
無形固定資産		
のれん	823,108	294,690
ソフトウェア	1,219,863	1,214,007
ソフトウェア仮勘定	78,924	290,889
その他	25,753	5,094
無形固定資産合計	2,147,650	1,804,680
投資その他の資産		
投資有価証券	268,268	201,104
繰延税金資産	16,496	21,455
その他	568,491	691,466
投資その他の資産合計	853,256	914,027
固定資産合計	3,117,637	3,429,812
資産合計	15,387,377	12,580,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	486,904	457,652
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	13,133	43,937
リース債務	2,272	2,694
未払金	405,762	428,427
未払法人税等	39,691	40,665
繰延税金負債	—	79,276
前受金	507,075	378,954
賞与引当金	70,148	75,681
返品調整引当金	—	29,211
受注損失引当金	—	101,571
その他	306,675	387,394
流動負債合計	1,831,664	2,125,469
固定負債		
長期借入金	3,387	115,985
リース債務	218	9,600
繰延税金負債	2,587	5,174
退職給付引当金	—	16,343
その他	5,198	—
固定負債合計	11,391	147,102
負債合計	1,843,056	2,272,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,264,700	13,264,700
資本剰余金	1,064,463	—
利益剰余金	△233,127	△2,567,550
自己株式	△8,714	△11,077
株主資本合計	14,087,321	10,686,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△240,690	△212,725
繰延ヘッジ損益	△15,775	31,190
為替換算調整勘定	△239,013	△148,617
その他の包括利益累計額合計	△495,479	△330,152
新株予約権	△47,521	△47,660
純資産合計	13,544,321	10,308,259
負債純資産合計	15,387,377	12,580,831

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	10,502,060	7,499,842
売上原価	6,624,437	6,937,566
売上総利益	3,877,623	562,275
販売費及び一般管理費	3,461,603	3,025,532
営業利益又は営業損失 (△)	416,020	△2,463,257
営業外収益		
受取利息	17,998	18,083
受取配当金	3,935	900
投資事業組合運用益	12,930	—
補助金収入	10,494	—
為替差益	—	6,585
消費税等調整額	—	8,578
その他	7,780	7,226
営業外収益合計	53,138	41,374
営業外費用		
支払利息	1,003	1,927
投資事業組合運用損	10,352	16,230
持分法による投資損失	315	15,458
支払手数料	59,655	10,145
為替差損	7,168	—
その他	5,827	897
営業外費用合計	84,322	44,659
経常利益又は経常損失 (△)	384,836	△2,466,542
特別利益		
投資有価証券売却益	21,105	13,587
負ののれん発生益	572,213	—
事業譲渡益	—	15,000
その他	58,634	195
特別利益合計	651,954	28,782
特別損失		
固定資産臨時償却費	130,851	—
固定資産除却損	153,441	13,860
投資有価証券評価損	63,611	—
のれん償却額	—	655,200
本社移転費用	—	83,333
その他	45,730	—
特別損失合計	393,634	752,393
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	643,155	△3,190,153
法人税、住民税及び事業税	89,550	109,978
法人税等調整額	△3,957	70,894
法人税等合計	85,592	180,873
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	557,563	△3,371,027
少数株主利益	47,107	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	510,456	△3,371,027

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	557,563	△3,371,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△188,557	27,965
繰延ヘッジ損益	△27,748	46,965
為替換算調整勘定	3,246	82,704
持分法適用会社に対する持分相当額	—	7,690
その他の包括利益合計	△213,059	165,326
包括利益	344,503	△3,205,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	309,818	△3,205,700
少数株主に係る包括利益	34,685	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,263,950	13,264,700
当期変動額		
新株の発行	750	—
当期変動額合計	750	—
当期末残高	13,264,700	13,264,700
資本剰余金		
当期首残高	—	1,064,463
当期変動額		
新株の発行	1,064,463	—
欠損填補	—	△1,064,463
当期変動額合計	1,064,463	△1,064,463
当期末残高	1,064,463	—
利益剰余金		
当期首残高	△743,584	△233,127
当期変動額		
欠損填補	—	1,064,463
当期純利益又は当期純損失(△)	510,456	△3,371,027
持分法の適用範囲の変動	—	△27,858
当期変動額合計	510,456	△2,334,422
当期末残高	△233,127	△2,567,550
自己株式		
当期首残高	△8,714	△8,714
当期変動額		
自己株式の取得	—	△2,363
当期変動額合計	—	△2,363
当期末残高	△8,714	△11,077
株主資本合計		
当期首残高	12,511,652	14,087,321
当期変動額		
新株の発行	1,065,213	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	510,456	△3,371,027
自己株式の取得	—	△2,363
持分法の適用範囲の変動	—	△27,858
当期変動額合計	1,575,669	△3,401,249
当期末残高	14,087,321	10,686,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△52,121	△240,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△188,569	27,965
当期変動額合計	△188,569	27,965
当期末残高	△240,690	△212,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△15,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15,775	46,965
当期変動額合計	△15,775	46,965
当期末残高	△15,775	31,190
為替換算調整勘定		
当期首残高	△242,720	△239,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,706	90,395
当期変動額合計	3,706	90,395
当期末残高	△239,013	△148,617
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△294,841	△495,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△200,637	165,326
当期変動額合計	△200,637	165,326
当期末残高	△495,479	△330,152
新株予約権		
当期首残高	—	△47,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△47,521	△139
当期変動額合計	△47,521	△139
当期末残高	△47,521	△47,660
少数株主持分		
当期首残高	1,664,778	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,664,778	—
当期変動額合計	△1,664,778	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	13,881,589	13,544,321
当期変動額		
新株の発行	1,065,213	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	510,456	△3,371,027
自己株式の取得	—	△2,363
持分法の適用範囲の変動	—	△27,858
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,912,937	165,187
当期変動額合計	△337,268	△3,236,062
当期末残高	13,544,321	10,308,259

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	643,155	△3,190,153
減価償却費	1,205,644	965,412
固定資産臨時償却費	130,851	—
のれん償却額	188,822	849,807
負ののれん発生益	△572,213	—
引当金の増減額(△は減少)	△4,586	83,000
受取利息及び受取配当金	△21,933	△18,983
支払利息	1,003	1,927
固定資産除却損	153,441	13,860
本社移転費用	—	83,333
投資有価証券評価損益(△は益)	63,611	—
売上債権の増減額(△は増加)	197,757	564,312
前受金の増減額(△は減少)	△103,311	△130,084
たな卸資産の増減額(△は増加)	△158,762	531,249
仕入債務の増減額(△は減少)	30,169	△31,543
未払金の増減額(△は減少)	△29,942	△242,953
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,342	△7,302
その他	366,798	267,262
小計	2,081,161	△260,855
利息及び配当金の受取額	21,963	18,976
利息の支払額	△952	△1,924
法人税等の支払額	△97,475	△106,804
その他	△5,972	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,998,724	△350,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△530,533	703,535
投資有価証券の取得による支出	△4,599	—
無形固定資産の取得による支出	△773,073	△1,207,445
短期貸付けによる支出	△355,000	—
子会社株式の取得による支出	△23,232	△35,108
本社移転による支出	—	△736,266
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△692,255	△616,644
その他	△312,082	△341,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,690,776	△2,233,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△9,427	△22,628
ストックオプションの行使による収入	1,500	—
少数株主への配当金の支払額	△137	△80
その他	△1,451	△4,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,516	△27,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,732	112,602
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△737,301	△2,498,795
現金及び現金同等物の期首残高	9,578,874	8,808,019
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△33,553	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,808,019	6,309,224

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ビジネスモデルを基礎としてセグメントを構成し、「ソフトウェア基盤技術事業」及び「コンテンツ・サービス等事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア基盤技術事業」は、組込み向けソフトウェア、パソコン向けソフトウェア及びM2M市場向け製品の研究、開発及び販売並びにその他半導体関連事業等を実施しております。「コンテンツ・サービス等事業」は、携帯端末向けゲームコンテンツの企画・開発・配信・運営、アニメーションの企画・プロデュース・制作全般、ゲーム映像制作、コンピュータグラフィック制作及び出版その他総合エンターテイメント全般等を実施しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	ソフトウェア 基盤技術事業	コンテンツ・ サービス等 事業	合計	調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	4,284,438	6,217,622	10,502,060	—	10,502,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	269	12,161	12,430	△12,430	—
計	4,284,708	6,229,783	10,514,491	△12,430	10,502,060
セグメント利益又は損失(△)	468,190	△46,955	421,235	△5,214	416,020
セグメント資産	9,796,645	5,982,302	15,778,947	△391,570	15,387,377
その他の項目					
減価償却費	1,169,303	36,825	1,206,128	△241	1,205,886
のれんの償却額	20,510	168,311	188,821	—	188,821

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△5,214千円は、セグメント間取引消去△1,602千円、棚卸資産の調整額637千円及び固定資産における未実現損益△4,250千円であります。

2. セグメント資産の調整額△391,570千円は、債権債務の消去△387,320千円及び固定資産における未実現損益△4,250千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	ソフトウェア 基盤技術事業	コンテンツ・ サービス等 事業	合計	調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	2,391,946	5,107,895	7,499,842	—	7,499,842
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,233	5,862	13,095	△13,095	—
計	2,399,180	5,113,757	7,512,937	△13,095	7,499,842
セグメント損失(△)	△1,498,311	△685,380	△2,183,692	△279,564	△2,463,257
セグメント資産	6,743,272	5,190,681	11,933,954	646,877	12,580,831
その他の項目					
減価償却費	706,516	235,172	941,689	23,723	965,412
のれんの償却額	—	849,807	849,807	—	849,807

(注)1. セグメント損失の調整額△279,564千円は、セグメント間取引消去△2,386千円、固定資産における未実現損益1,457千円及び全社費用△278,635千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額646,877千円は、債権債務の消去△442,341千円、固定資産における未実現損益△2,792千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,092,011千円であります。

3. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
9,198,205	1,303,855	10,502,060

(注)売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
89,654	27,075	116,730

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	4,961,305	ソフトウェア基盤技術事業、 コンテンツ・サービス等事業

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3,393,188	ソフトウェア基盤技術事業、 コンテンツ・サービス等事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	ソフトウェア 基盤技術事業	コンテンツ・ サービス等事業	合計
当期償却額	20,510	168,311	188,821
当期末残高	—	823,108	823,108

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	ソフトウェア 基盤技術事業	コンテンツ・ サービス等事業	合計
当期償却額	—	849,807	849,807
当期末残高	—	294,690	294,690

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

コンテンツ・サービス等事業において、572,213千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、株式会社ジー・モードとの株式交換によるものであります。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,082円80銭	825円25銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	49円46銭	△268円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49円45銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年12月31日)	当連結会計年度末 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,544,321	10,308,259
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	△47,521	△47,660
(うち新株予約権(千円))	(△47,521)	(△47,660)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,591,842	10,355,919
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	12,552,530	12,548,867

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)(千円)	510,456	△3,371,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	510,456	△3,371,027
期中平均株式数(株)	10,320,271	12,550,203
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,785	—
(うち新株予約権(株))	(2,785)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19第1項の規定に基 づく新株引受権(ストックオプショ ン) 15,486株 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条 ノ21の規定に基づく新株予約権(スト ックオプション) 31,200株 会社法に基づき発行した新株予約権 (ストックオプション) 57,156株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,029,868	465,281
売掛金	478,885	474,314
有価証券	5,130,204	3,008,894
商品及び製品	—	62,860
仕掛品	1,517	8,428
前渡金	58,778	—
前払費用	18,710	15,603
未収入金	1,796	119,160
未収消費税等	19,438	146,935
立替金	129,660	120,233
関係会社短期貸付金	355,000	615,000
その他	4,276	2,648
貸倒引当金	—	△425,937
流動資産合計	7,228,134	4,613,422
固定資産		
有形固定資産		
建物	120,897	486,995
減価償却累計額	△117,322	△26,290
建物（純額）	3,574	460,704
工具、器具及び備品	124,297	172,453
減価償却累計額	△121,157	△26,053
工具、器具及び備品（純額）	3,140	146,400
建設仮勘定	—	2,803
有形固定資産合計	6,714	609,908
無形固定資産		
商標権	287	9
ソフトウェア	1,179,221	1,124,036
ソフトウェア仮勘定	82,834	38,300
その他	2,885	—
無形固定資産合計	1,265,229	1,162,346
投資その他の資産		
投資有価証券	235,683	176,381
関係会社株式	4,619,690	3,737,169
出資金	50	50
長期前払費用	3,782	36,964
敷金及び保証金	294,409	497,360
投資その他の資産合計	5,153,616	4,447,925
固定資産合計	6,425,560	6,220,181
資産合計	13,653,695	10,833,603

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	269,724	423,929
リース債務	—	1,782
未払金	244,400	219,041
未払費用	9,457	105,598
未払法人税等	22,104	17,568
繰延税金負債	—	64,413
前受金	133,958	8,064
預り金	5,523	5,941
賞与引当金	1,001	3,037
返品調整引当金	—	3,720
受注損失引当金	—	101,571
その他	16,725	12,317
流動負債合計	702,895	966,987
固定負債		
リース債務	—	7,255
固定負債合計	—	7,255
負債合計	702,895	974,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,264,700	13,264,700
資本剰余金		
資本準備金	1,064,463	—
資本剰余金合計	1,064,463	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,130,113	△3,180,309
利益剰余金合計	△1,130,113	△3,180,309
自己株式	△8,714	△11,077
株主資本合計	13,190,335	10,073,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△239,915	△214,192
評価・換算差額等合計	△239,915	△214,192
新株予約権	379	240
純資産合計	12,950,799	9,859,360
負債純資産合計	13,653,695	10,833,603

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	3,987,466	2,295,993
売上原価	2,193,100	2,453,375
売上総利益又は売上総損失 (△)	1,794,366	△157,382
返品調整引当金繰入額	—	3,720
差引売上総利益又は差引売上総損失 (△)	1,794,366	△161,102
販売費及び一般管理費	1,303,186	1,674,440
営業利益又は営業損失 (△)	491,179	△1,835,542
営業外収益		
受取利息	3,199	6,297
有価証券利息	12,265	12,983
受取配当金	14,435	900
業務受託料	—	19,225
受取賃貸料	20,626	32,893
為替差益	—	366
消費税等調整額	—	8,578
その他	1,080	657
営業外収益合計	51,607	81,900
営業外費用		
支払利息	41	104
投資事業組合運用損	10,352	8,052
支払手数料	59,655	9,424
為替差損	6,207	—
貸倒引当金繰入額	—	425,937
その他	934	—
営業外費用合計	77,192	443,518
経常利益又は経常損失 (△)	465,594	△2,197,160
特別利益		
投資有価証券売却益	21,105	13,587
関係会社株式売却益	1,566	—
関係会社清算益	14,575	—
その他	—	139
特別利益合計	37,247	13,726
特別損失		
固定資産臨時償却費	52,812	—
固定資産除却損	152,599	6,699
投資有価証券評価損	63,611	—
関係会社株式評価損	93,951	738,028
その他	10,140	41,521
特別損失合計	373,114	786,249
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	129,727	△2,969,683
法人税、住民税及び事業税	75,049	80,562
法人税等調整額	—	64,413
法人税等合計	75,049	144,975
当期純利益又は当期純損失 (△)	54,677	△3,114,658

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,263,950	13,264,700
当期変動額		
新株の発行	750	—
当期変動額合計	750	—
当期末残高	13,264,700	13,264,700
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	—	1,064,463
当期変動額		
新株の発行	1,064,463	—
資本準備金の取崩	—	△1,064,463
当期変動額合計	1,064,463	△1,064,463
当期末残高	1,064,463	—
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	1,064,463
欠損填補	—	△1,064,463
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	—	1,064,463
当期変動額		
新株の発行	1,064,463	—
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	△1,064,463
当期変動額合計	1,064,463	△1,064,463
当期末残高	1,064,463	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,184,791	△1,130,113
当期変動額		
欠損填補	—	1,064,463
当期純利益又は当期純損失(△)	54,677	△3,114,658
当期変動額合計	54,677	△2,050,195
当期末残高	△1,130,113	△3,180,309
利益剰余金合計		
当期首残高	△1,184,791	△1,130,113
当期変動額		
欠損填補	—	1,064,463
当期純利益又は当期純損失(△)	54,677	△3,114,658
当期変動額合計	54,677	△2,050,195
当期末残高	△1,130,113	△3,180,309

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
自己株式		
当期首残高	△8,714	△8,714
当期変動額		
自己株式の取得	—	△2,363
当期変動額合計	—	△2,363
当期末残高	△8,714	△11,077
株主資本合計		
当期首残高	12,070,444	13,190,335
当期変動額		
新株の発行	1,065,213	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	54,677	△3,114,658
自己株式の取得	—	△2,363
当期変動額合計	1,119,891	△3,117,022
当期末残高	13,190,335	10,073,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△51,330	△239,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△188,585	25,723
当期変動額合計	△188,585	25,723
当期末残高	△239,915	△214,192
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△51,330	△239,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△188,585	25,723
当期変動額合計	△188,585	25,723
当期末残高	△239,915	△214,192
新株予約権		
当期首残高	—	379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	379	△139
当期変動額合計	379	△139
当期末残高	379	240
純資産合計		
当期首残高	12,019,113	12,950,799
当期変動額		
新株の発行	1,065,213	—
当期純利益又は当期純損失(△)	54,677	△3,114,658
自己株式の取得	—	△2,363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△188,205	25,583
当期変動額合計	931,685	△3,091,438
当期末残高	12,950,799	9,859,360